

(別紙様式2)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県

農業委員会名： 深谷市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 畑 | | | 計 |
|--------|-------|-------|-------|-----|-----|-------|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 1,630 | 4,220 | | | | 5,860 |
| 経営耕地面積 | 1,454 | 2,639 | 2,026 | 58 | 81 | — |
| 遊休農地面積 | 44 | 128 | | | | 172 |
| 農地台帳面積 | 1,691 | 4,658 | | | | 6,349 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 4,186 |
| 自給的農家数 | 1,635 |
| 販売農家数 | 2,551 |
| 主業農家数 | 985 |
| 準主業農家数 | 317 |
| 副業的農家数 | 1,249 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 4,873 |
| 女性 | 2,302 |
| 40代以下 | 651 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 417 |
| 基本構想水準到達者 | 207 |
| 認定新規就農者 | 26 |
| 農業参入法人 | 72 |
| 集落営農経営 | 5 |
| 特定農業団体 | 1 |
| 集落営農組織 | 4 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 19日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 24 | 24 |
| 認定農業者 | — | 14 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 0 |
| 女性 | — | 5 |
| 40代以下 | — | 1 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 16 | 15 | 7 |

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| | | | |
|--------------------|--|-----------|--------|
| 現 状 (平成31年3月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
| | 5,870 ha | 776.92 ha | 13.24% |
| 課 題 | 農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上で課題である。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

| | | | |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
| 821.92 ha | 854.96 ha | 78.04 ha | 104.02% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 4～3月 農地中間管理事業を実施し、利用集積を図る。 8～9月 利用状況調査を実施 11月 利用意向調査を実施(農地の利用集積に向けた掘り起し) |
| 活動実績 | 8～9月 利用状況調査を実施 2月 利用意向調査を実施(農地の利用集積に向けた掘り起し) 8～3月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---------------------------|
| 目標に対する評価 | 目標値を超える成果を上げることができた。 |
| 活動に対する評価 | 農地中間管理事業による成果を盛り込むことができた。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|---|--------------------|--------------------|
| 新規参入の状況 | 28年度新規参入者数 | 29年度新規参入者数 | 30年度新規参入者数 |
| | 17 経営体 | 41 経営体 | 21 経営体 |
| | 28年度新規参入者が取得した農地面積 | 29年度新規参入者が取得した農地面積 | 30年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 2.98 ha | 2.17 ha | 0.85 ha |
| 課題 | 新規参入者は、定年退職等をきっかけに農業参入される年齢の高い方がほとんどである。経営安定化を図るための販路や、機械・施設等に投資するのが難しい状況であることから、関係機関と協力しながら支援を図る必要がある。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 26 経営体 | 11 経営体 | 42.30% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④/③×100) |
| 2.0 ha | 0.73 ha | 36.50% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|-------------------------------|
| 活動計画 | 引き続き、関係機関と連携協力しながら新規参入を促す。 |
| 活動実績 | JA・県等関係機関と連携協力し、新規相談等の対応を行った。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--------------------------------------|
| 目標に対する評価 | 参入経営体数及び参入実績面積ともに目標を下回ってしまった。 |
| 活動に対する評価 | 今後もJA・県関係機関と緊密に連携協力し、活動を継続的に行う必要がある。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| | | | |
|--------------------|--|-----------|-------------|
| 現 状 (平成31年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
| | 6,071 ha | 168 ha | 3.07% |
| 課 題 | 農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や農地の分散さん圃等進んでいることから、農地の確保と有効利用を図る必要がある。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

| | | |
|----------|----------|---------------|
| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 42.86 ha | 13.15 ha | 30.68% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
|-----------|----------------|------------|------------|-------------|-------|
| | 農地の利用状況調査 | 調査方法 | 71 人 | 8～9月 | 9～11月 |
| 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:11～1月 | | | | |
| その他の活動 | | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 72 人 | 8～9月 | 9～11月 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 | 12～1月 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | | | 2～3月 | |
| | | 第32条第1項第1号 | 第32条第1項第2号 | 第33条 | |
| | 調査数: 194 筆 | 調査数: 0 筆 | 調査数: 0 筆 | | |
| | 調査面積: 16.34 ha | 調査面積: 0 ha | 調査面積: 0 ha | | |
| その他の活動 | | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 目標を達成することができなかった。年々新規の遊休農地が増加しており、解消実績をあげることが難しくなっている。 |
| 活動に対する評価 | 活動は計画通り実施できており、今後も継続的に行う必要がある。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| | | |
|--------------------|--|-----------|
| 現 状 (平成31年3月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
| | 5,870 ha | 49.9 ha |
| 課 題 | 違反転用行為者が不在となっていたり、時間の経過とともに是正が難しくなっている。関係機関と連携を図りながら対応していく必要がある。 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度実績

| | |
|---------|---------|
| 実 績① | 増減(B-①) |
| 49.9 ha | 0 ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | <ul style="list-style-type: none"> ・行為者等に違反転用の是正指導を行う。 ・関係機関と連携して農地パトロールを実施する。 |
| 活動実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・行為者等に対して指導を行った。 ・関係機関と連携して、農地パトロールを実施した。 |
| 活動に対する評価 | 今後も継続的に行う必要がある。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 62件、うち許可 61件及び不許可 1件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|---|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請を受理後、農業委員とともに現地調査を行い、経営地の状況や申請地の現状を確認し、申請内容の事実関係を確認する。また、新規就農者については、地元農業委員と一緒にヒアリングを行う。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 申請事由、経営状況、申請地等を説明する。現地調査に同行した農業委員より調査報告を行う。必要に応じて地元農業委員の意見を求めて審議する。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | 61 件 | | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 1 件 | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 総会終了後、速やかに議事録を作成し、閲覧に供している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 30日 | 処理期間(平均) | 30日 |
| | 是正措置 | | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して市長への送付）

(1年間の処理件数: 219 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--|-------------|----------|-------|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 複数の農業委員と事務局職員による現地調査及び書類審査を実施している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 許可基準に基づき、転用事業内容、立地基準、一般基準等について総合的に判断している | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録に記載の上公表している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 21日 | 処理期間(平均) | 20.4日 |
| | 是正措置 | | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | |
|-------------------|--|---|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | 24 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | 17 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | 7 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | 7 法人 |
| | 提出しなかった理由 | ・法人側の認識不足があったため。 ・新設法人で、報告期日に至らなかったため。 |
| | 対応方針 | 督促通知等で促し、新規法人については、報告時期を待って提出するよう指導した。 |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | 対応状況 | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | |
|---------------|--------|---|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 492 件 公表時期 令和 2年 4月 情報の提供方法: 窓口で配布、市ホームページで公表している。 |
| | 是正措置 | — |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 500 件 取りまとめ時期 令和 2年 4月 情報の提供方法: 提供していない。 |
| | 是正措置 | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 6,348.9 ha データ更新: 農地の利用状況調査結果、農地法の届出・許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定や、農業者年金受託事務に関すること、その他補足調査を踏まえ随時更新している。 |
| | 公表: | |
| | 是正措置 | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | (要望・意見) なし (対処内容) なし |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | (要望・意見) なし (対処内容) なし |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口に設置している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

| | |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |
|----------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している